

# STOP!! 米軍再編 来るな原子力空母

## このままでは日本が、米軍最大の海外基地に

### 在日米軍再編ってなに？

日米両国政府は「在日米軍再編」についての協議を進めています。昨年10月には、これまでの協議をまとめた「中間報告」を発表しました。そこには、日本を米軍最大の海外基地にすることと、米軍と自衛隊が一体になることが含まれています。これまでも米軍は、日本からアフガニスタンやイラクに出撃していきました。「在日米軍再編」では、今後米軍が行うあらゆる戦争の中軸基地として、日本を使用するとしているのです。

#### 日米が共通の軍事戦略をもつ

日本は米国と共に、「テロ」や大量破壊兵器の拡散と戦う、また中国や朝鮮民主主義人民共和国の軍事拡大を封じ込めるとしています。

#### 戦争の際の役割分担を明確にする

戦争が始まれば、自衛隊は米軍に対して「切れ目のない支援」をすることになりました。日ごろから連携を強化するために、在日米軍と自衛隊の一体的な運用、基地の共同使用、日米共同演習の増加を行います。

#### 在日米軍再編

米陸・海・空・海兵の4軍の太平洋地域司令部と実戦部隊が、日本に集中することになります。それに伴い、新たな部隊の移転と、従来から駐留する部隊の基地間の移動が行われます。

日米は、米国が「不安定の弧」と呼ぶ、アフリカ大陸東側からアジア太平洋にかけての地域に軍事介入する際の、中軸基地となります。

### 米国の軍事戦略が変わった

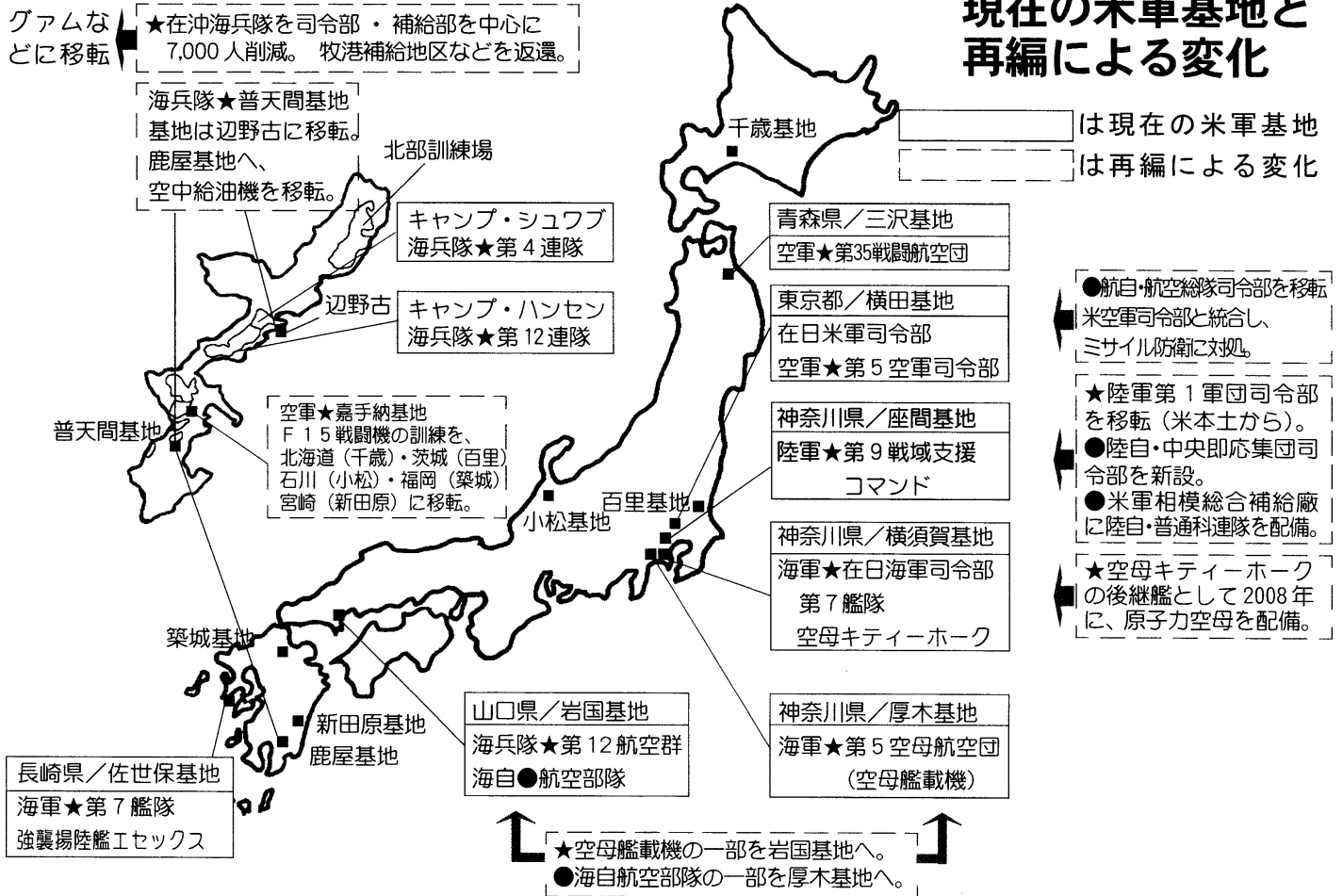
1950年代から80年代の冷戦期間中、米国の敵はソ連・東欧の共産主義国と、中国・朝鮮民主主義人民共和国・ベトナムなどのアジアの共産主義国でした。米国は欧州とアジアで起きる世界戦争に備えて、2つの地域に大規模な部隊を固定的に配備していました。

冷戦が終わり、世界戦争の危機は無くなりました。かわって現れたのが反米的な「テロ」組織や、大量破壊兵器を持つ中小軍事国家です。「テロ」組織や中小軍事国家の多くは、アフリカ大陸東岸から東アジアにかけて存在しています。米国はこの地域を「不安定の弧」と呼び、何かあれば、即座に軍事介入するとしています。

しかし「不安定の弧」は広大であり、いつ、どこで、「テロ」や紛争が起きるかわかりません。そこで米国は冷戦中のように大部隊の固定的配備をやめることにしました。米国は、海外に展開する米軍20万人のうち10万人を本国に配備する、日本などの同盟国に中軸基地を置く、「不安定の弧」の中にいくつかの前進基地を置く、紛争が起きた場合には、本国 中軸基地 前進基地 紛争地という順番で部隊を進める という戦略をとろうとしています。

こうした海外基地の見直しを、米国は「トランスフォーメーション」(米軍再編)と呼んでいます。在日米軍基地を再編・強化し、紛争介入の際の中軸基地とすることは、「トランスフォーメーション」の一環として行われるのです。

## 現在の米軍基地と再編による変化



## いまでもこんなにいる!! 在日米軍

### 在日米軍兵士の数

| 兵士    | 総数                                     | 約 51,655 人 |
|-------|--|------------|
|       | 海軍                                     | 約 20,757 人 |
|       | 海兵隊                                    | 約 16,013 人 |
|       | 空軍                                     | 約 13,092 人 |
|       | 陸軍                                     | 約 1,793 人  |
| 基地・施設 | 約 130ヶ所<br>(面積 1,000 km <sup>2</sup> ) |            |

### 世界の米軍基地

|      |           |
|------|-----------|
| ドイツ  | 72,000 人  |
| イタリア | 16,000 人  |
| イギリス | 12,000 人  |
| 日本   | 51,000 人  |
| 韓国   | 36,000 人  |
| 他の地域 | 10,000 人  |
| 海外全体 | 197,000 人 |

(在日米軍ホームページなどより)

### 日本政府の負担

日本政府は、在日米軍に関係する費用として、以下を負担しています。  
この3項目の合計は総額6,000億円以上になります。

#### 思いやり予算

2,441億円(米軍駐留経費の75%・04年度)

使用項目 日本人従業員の給与、岩国基地などの拡張費用

米軍家族住宅の建設費、体育館や野球場など娯楽施設の建設費

電気・ガス・水道費

「沖縄に関する日米特別委員会」(SACO)関連費

97年に日米間で合意された、基地の統合や撤去にかかる費用

米軍基地の土地代

現在の日本は、ドイツに次ぐ数の米軍兵士を受け入れています。また在日米軍のために総額6,000億円以上の経費を負担しています。周辺事態法や有事関連法など、米軍を支援する諸法律も整備されました。

米軍が進めている海外基地再編では、在ドイツ米軍や在韓米軍は削減されます。日本でも在沖縄海兵隊の7,000人規模の削減が予定されていますが、陸軍第1軍団司令部の移転や原子力空母の横須賀配備など、実質的には強化されることになります。

これは日本が米軍にとって「居心地のいい国」だからです。

## 連絡先

# 沖縄では基地固定化 辺野古新基地に反対

沖縄県の面積は日本全体の0.6%です。その沖縄に、在日米軍基地の75%が集中しています。沖縄の全県面積の10%、本島面積の18%を、米軍基地が占めています。

## 普天間基地を辺野古へ

普天間基地は、宜野湾市の中心にあり、市面積の約25%を占めています。04年8月には、基地を飛び立ったヘリコプターが、隣接する沖縄国際大学に墜落しました。

沖縄県民は、基地の県外移設を求めています。日米政府は名護市の辺野古沿岸に新基地を建設するとしています。

辺野古の沖合には、ジュゴンをはじめ貴重な生物が生息しています。新基地建設は、命の海の生態系を破壊してしまいます。

## 事故続く嘉手納基地

嘉手納基地は、嘉手納町・沖縄市・北谷町にまたがっています。1月17日には基地所属のF15戦闘機が墜落事故を起こし、その後も機体のトラブルが続いています。

在日米軍再編協議の中では基地被害の軽減として、「訓練の一部」を本土に移転するとされました。しかし年に何度かの訓練が移転しても、騒音や事件・事故が解決するわけではありません。

## 基地集中する中北部

米軍は那覇市に近い本島南部のいくつかの基地を返還し、中・北部に集中するとしています。本島全体では基地面積が減りますが、中・北部に住む人々にとっては、基地の増強につながります。

中部にある「キャンプ・ハンセン」では都市型戦闘訓練施設が建設され、昨年からは実弾射撃訓練が強行されています。都市型訓練施設は、民家や沖縄自動車道路から300mしか離れていません。いつ流れ弾が飛び出してもおかしくないのです。

普天間基地、住宅地の真ん中にある。嘉手納基地、滑走路のすぐ横を国道58号線が走る。キャンプ・ハンセン、中央の建物が都市型訓練施設。沖縄自動車道までの距離は300m。辺野古を出発する5.15沖縄平和行進。



# 東京湾に原発が！横須賀に原子力空母配備

米海軍は現在、12隻の航空母艦を保有しています。このうち11隻は米国に母港がありますが、キティホーク1隻だけは横須賀港を母港にしています。横須賀港は世界でただ1つの、米空母の海外母港なのです。また12隻の空母のうち10隻は原子力艦で、キティホークを含む2隻が通常動力艦です。そのキティホークが2008年に退役することから、米国は後継艦として原子力空母を横須賀港に配備することを、日本に通告してきました。

日本国内で原発を建設する際には、様々な安全基準を満たさなければなりません。それでも、原発の事故は絶えません。狭い艦内に原子炉を設置している原子力艦船は、構造上も原発より危険です。また戦争のための艦船ですから、停泊中に敵から攻撃を受けることや、戦地で破損して横須賀に帰ってくることもありえます。

横須賀港の原子力潜水艦が、事故を起こした場合の被害を想定したレポートを、市民団体が以前、作成しました。それによると関東一円で7万人以上の死者が出ることになります。米国は「原子力空母は安全だ」といっています。しかし日本政府に、原子力空母の安全性を確認するための措置は、一切認められていません。東京湾に原発が浮かんでいるのに、安全性をチェックできず、また米軍には事故が発生した際の連絡義務さえないのです。



横須賀港に停泊する航空母艦

## 私たちにできること

日米政府は、3月中に基地再編の「最終報告」をまとめているとしています。しかし再編の対象となった地域では、首長や議会も参加して、地域ぐるみの反対運動が起きています。耐震強度偽装・ライブドア・BSEと、小泉内閣の強引な政治手法がほころび始めてきました。米軍再編問題でも、平和団体・自治体・地域住民が一体になって、政府を追い込むことができるはずで、日本を戦争の出撃拠点にしないために、「在日米軍基地再編反対！」の声を上げましょう。



### 1. 署名活動

平和フォーラムは、「在日米軍基地の再編と日米軍事同盟の強化に反対し、基地の縮小・撤去を求める署名」を行っています。署名用紙は平和フォーラムのホームページからダウンロードできます。署名を広めてください。

### 2. 政府にはがきを

日本政府に、在日米軍基地再編に反対する、要請はがきや電報を送ってください。

内閣総理大臣 小泉純一郎 様

〒100-0014 東京都千代田区永田町2-3-1

総理大臣官邸

防衛庁長官 額賀 福志郎 様

〒162-8861 東京都新宿区市谷本村町5-1 防衛庁

外務大臣 麻生 太郎 様

〒100-8919 東京都千代田区霞ヶ関2-2-1 外務省

### 3. 集会やデモに参加を

東京をはじめとして、各地で集会やデモ行進が行われます。積極的に参加してください。